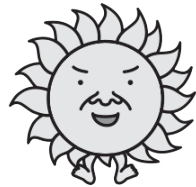


原発への
態度の
違いこえ

汚染水の危機打開へ 英知と総力を集めよう



日本共産党が4つの提言

日本共産党は福島原発の放射能汚染水問題で9月17日、緊急提言を発表しました。

①「海を汚さない」を原則に

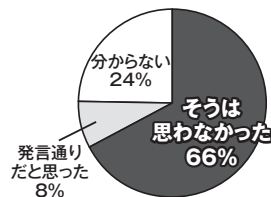
汚染水を薄めて海に流せばよいというのは国内外から理解されず、とってはならない方策です。「放射能で海を汚さない」ことを対策の基本原則にし、「海に流出させないためにあらゆる手立てをとる」ことを大前提にするべきです。

②「収束宣言」は正式に撤回を

汚染水制御できぬ非常事態

汚染水の現状はどうなっているのか—その把握すらできていません。専門的知見を総集して調査し、情報を正直に公表すべきです。政府は「収束宣言」を正式に撤回し、非常事態にあるという認識を共通のものにする—そうしてこそ英知を結集した抜本的対策が可能になります。

「汚染水は完全ブロック」の安倍首相発言



③再稼働・原発輸出は停止

放射能汚染の危機が拡大しているのに、安倍政権は原発再稼働に暴走し、「世界一安全な技術を提供できる」といって原発輸出を推進する—余りに無責任です。こんな活動は停止し、汚染水問題の解決こそ最優先にすべきです。

④国が全責任を負う体制に

汚染水の事態をここまで深刻にさせた大本には、「コスト優先・安全なおざり」の東京電力まかせがあります。東電には「事故対応力」も「当事者能力」もないことは明らかです。

東電を破たん処理して、国が事故収束と賠償・除染に全面的に責任を果たす体制を構築すべきです。



「稼働ゼロ」を「原発ゼロ」へ



大飯原発が停止

国内で2基だけ稼働していた関電大飯原発（福井県）の3、4号機が定期検査のため停止、約1年2ヵ月ぶりに「稼働ゼロ」になりました。異常な猛暑だった今夏でも電力供給に問題はありませんでした。

汚染水など原発事故の深刻さを直視すれば、再稼働を持ち出すこと自体が非常識。「稼働ゼロ」を「原発ゼロ」にすすめる政治決断が急務です。

国が最も力を入れてとりくむべき課題

原発への対応がトップに

NHKの世論調査（9月9日放映）で、国がいま最も力を入れて取り組むべき課題を聞いたところ「原発への対応」が10ポイント上がって27%とトップに躍り出ました。2位は景気対策の20%。